

「交通空白」解消本部の取組状況等

公共交通政策部門、物流・自動車局、観光庁

- 「交通空白」リストアップ調査について（地域の足・観光の足）
- 「交通空白」解消に向けたこれまでと今後の対応
- 「交通空白」解消の支援ツール（アップデートガイドンスVer1.0概要）

【地域の足】「交通空白」のリストアップ調査

誰もがアクセスできる移動の足がない、または利用しづらいなど、地域交通に係るお困りごとを抱えている「交通空白」のうち、自治体や地域住民等がその解消に向けてなんらかの対応が必要と認識している「交通空白」についてリストアップ調査を実施

調査概要

- 調査対象
全国の市町村 (1,741)
- 調査期間
2月4日 (火) ~ 3月19日 (水)
※以降も、新たな回答及び既に行った回答の修正を受付

● 調査事項

「交通空白」の状況

当該地区の人口・面積
抱えるお困りごと 等

今後の対応

対応状況・対応予定時期
必要な支援 等

令和7年3月31日時点

回答数 1,473自治体※ (回答率 約85%)

※回答内容を精査する必要がある自治体を含む

【観光の足】「交通空白」のリストアップ調査

インバウンド含む観光客向けの①タクシー等の二次利用交通サービスの提供と②二次交通に関するわかりやすい情報発信の2つの観点で、主要交通結節点 (全国の新幹線・特急停車駅・その他観光利用の多い駅、空港、クルーズ港など) におけるリストアップ調査を実施

調査概要

- 調査対象
主要交通結節点 1,028地点
- 調査期間
2月6日 (木) ~ 3月19日 (水)
※以降も、新たな回答及び既に行った回答の修正を受付

● 調査事項

タクシー等二次交通
サービスの提供

わかりやすい
情報発信

令和7年4月18日時点

回答数 790件※ (回答率 約77%)

※回答内容を精査する必要がある回答を含む

〔※並行して、訪日客向けアプリでもオンラインアンケートを実施。
バス・タクシー等交通機関に関する訪日客の「困りごと」を聞き取り。〕

回答数 約1,100件

➡ **リストアップ集計結果は、取組方針とあわせて、5月開催(予定)の「交通空白」解消本部で報告予定**

「交通空白」 解消本部

(R6年7月17日設置)



解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として、
「交通空白」の解消に向けた取り組みを強力に推進

「交通空白」解消・ 官民連携 プラットフォーム

(R6年11月25日発足)



地方運輸局・運輸支局による 自治体、交通事業者への伴走支援

603 の首長への訪問

26 の都道府県との連携

1318 の交通事業者への働きかけ



首長への訪問
(鳥取県米子市)



都道府県との連携
(奈良県主催の勉強会)



交通事業者への働きかけ
(山口県タクシー協会)

お困りごとを抱える自治体、交通事業者と、 幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制

★プラットフォーム会員 (R7.4.14時点) 計1135者

①729市町村・47都道府県、②交通関係101団体

③66団体、④パートナー企業192

→ 今後も随時募集



R6/11/25 第1回会合
(約500名が参加)

これまでの取組

第3回「交通空白」解消本部時点で、「空白等」(※)とされていた622市町村が24市町村まで減少する等
全国の自治体に、公共ライドシェア・日本版ライドシェア、乗合タクシー等
「交通空白」解消のツールが着実に浸透

※令和6年5月調査時点で公共・日本版RS未着手の自治体 (一部調査未回答含む)

これまでの取組は、公共RS・日本版RS等に全く未着手の自治体にツールを導入する段階にあり、全国の「交通空白」ひとつひとつの解消は緒に就いたばかり

「集中対策期間(令和7～9年度)」の対応

リストアップされた**個々の「交通空白」(地区単位※)**について、解消に向けた道筋を定める (P)

※例：〇〇市●●地区、▲▲地区

「交通空白」解消に向けた取組方針 (項目例)

- 1) 目の前の「交通空白」への対応
- 2) 「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくり など

国による総合的な後押し

運輸局等による
伴走支援

民間の技術・
サービスの導入

ガイダンス等
支援ツールの提供

実装に向けた
十分な財政支援

自治体等が「交通空白」の解消を進めるための国による総合的な後押しの一つとして、地域公共交通計画の立案等にあたってのモビリティデータの活用方法等を紹介した、地域公共交通計画の「アップデートガイダンスVer1.0」を作成（R7.3.31公表）

アップデートの流れ

計画の作成

計画の評価

現状診断



地域交通が
目指す姿の設定



施策の設定



KPI・目標値
の設定

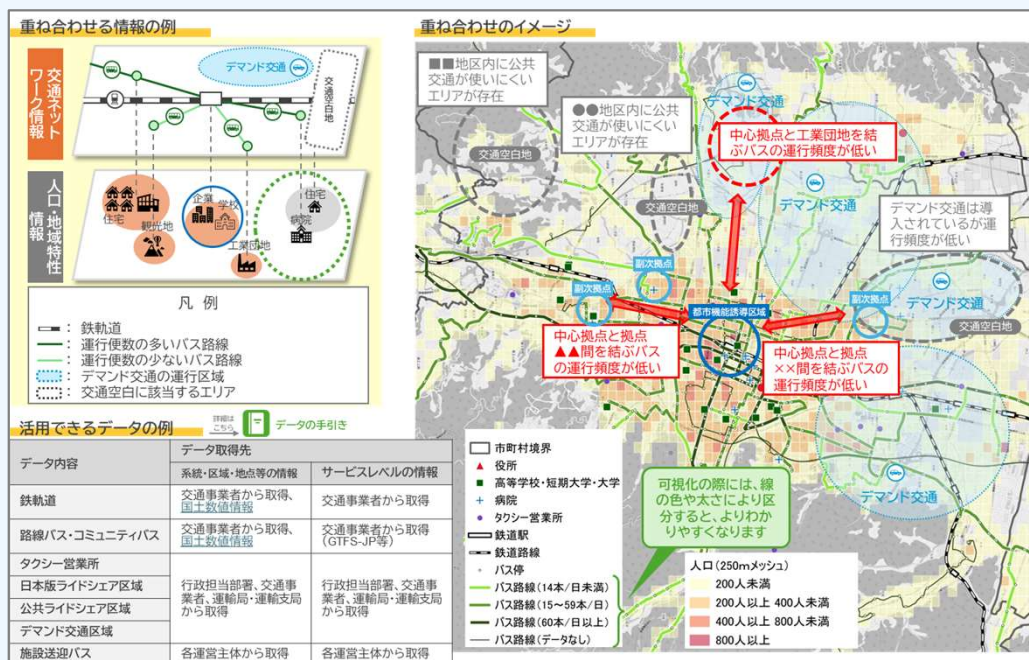


評価

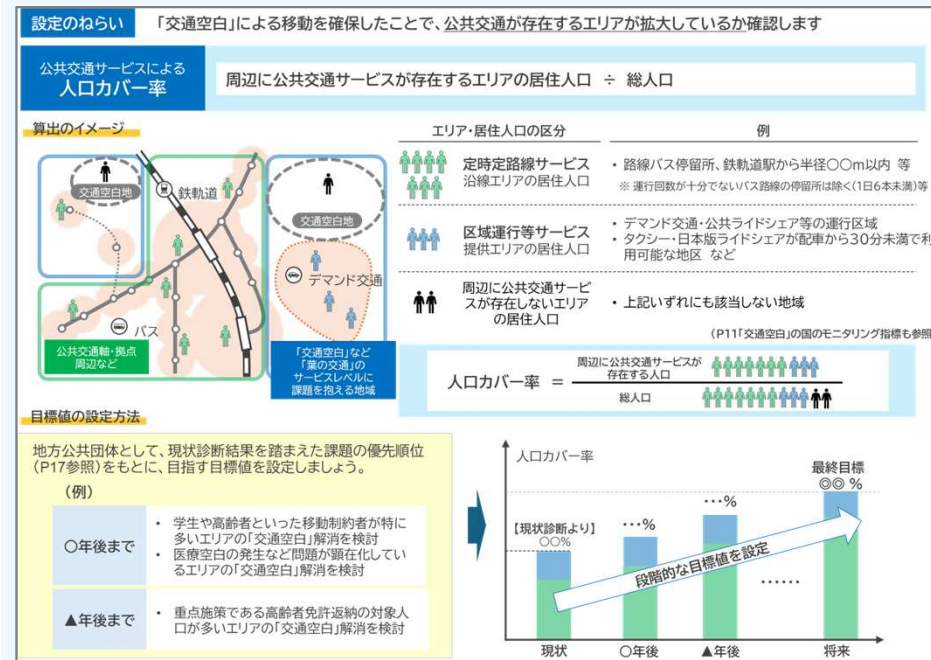


地域交通の課題や将来の見通しを可視化し、施策の解像度を高めるためのモビリティデータを活用した現状診断の手法を解説

国が推奨するKPI指標について、算出方法や具体的なイメージ、目標値の設定方法等を解説

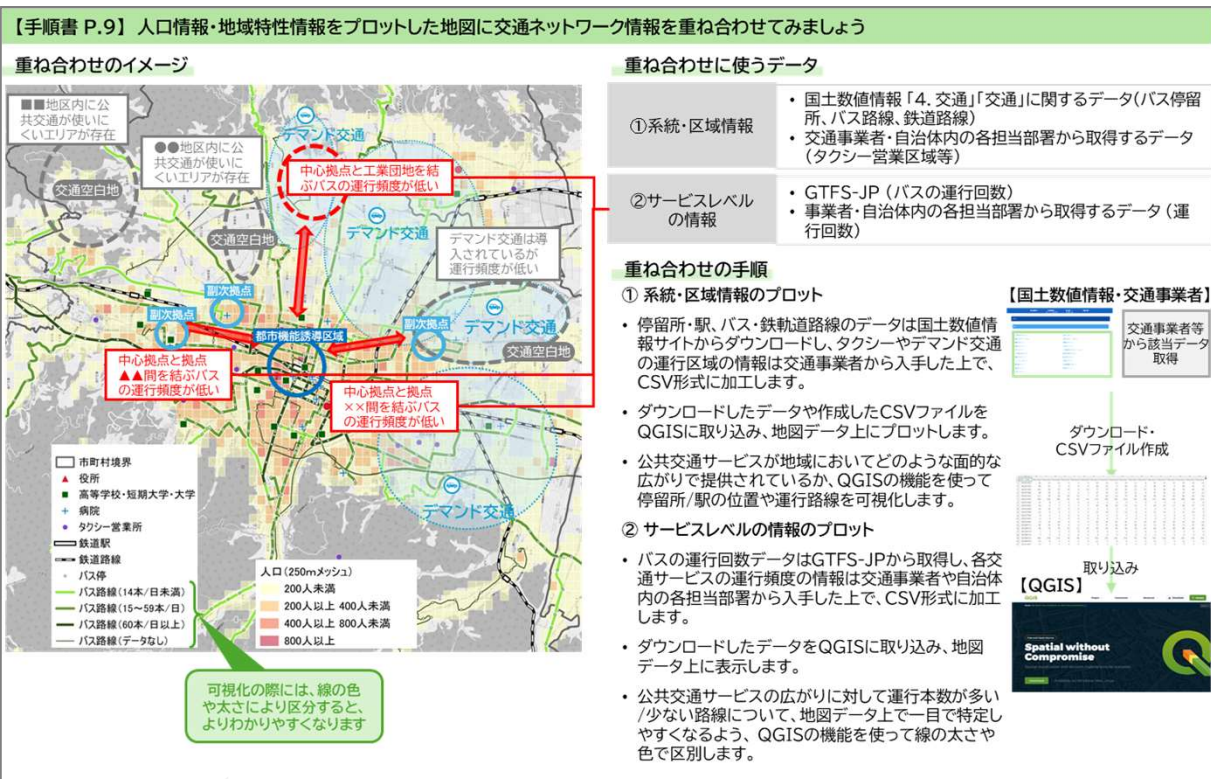


「アップデートガイダンスVer1.0手順書」より抜粋

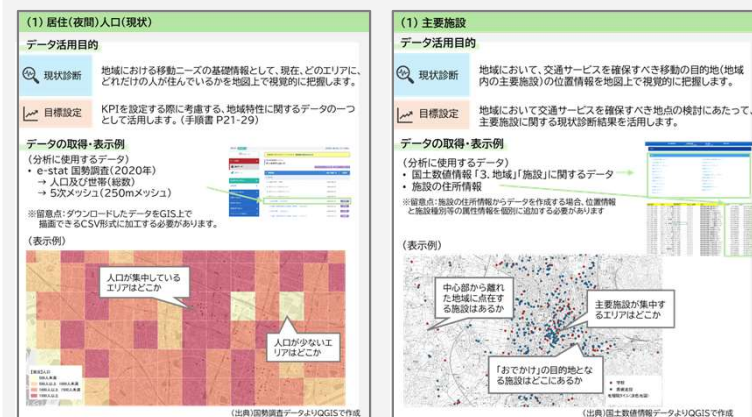


「アップデートガイダンスVer1.0手順書」より抜粋

地域公共交通計画や法定協議会をアップデートするための手順を解説する「手順書」に加えて、「手順書」で示されるモビリティデータの取得先・算出方法・利活用方法等を掲載した「データ活用の手引き」を提供します。



地域交通に関連するモビリティデータについては、データの取得先、可視化のイメージ等を、個別ページにより解説



「データ活用の手引き」では、地域公共交通計画の作成に活用できる人口情報や交通ネットワーク情報等のモビリティデータを地図上にプロットし、重ね合わせすることで、地域における人の移動の実態や将来の見通しを可視化する手法の手順を紹介しています。

また、モビリティデータを重ね合わせる際に活用するデータ類の主な情報ソースやツールについても掲載しています。(右図はGISの概要紹介)

